

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

『介護保険料と今後の暮らしに関する結果』速報
【未定稿】



令和8年3月

胎内市 福祉介護課

目次

調査の概要 …… 1

回答者の基本属性について …… 3

介護保険料と今後の暮らしについて …… 4

〔分析のまとめ〕 …… 7

調査の概要-1

調査の目的について

令和8年度に「第10期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」の策定を予定していることから、高齢者の状況やニーズ等を把握し、分析、集計を行うことにより、今後の計画策定のための基礎資料とすることを目的に実施しました。

実施方法及び実施時期

調査は郵送配布、郵送回収（「第2号被保険者」はWEB回答方式を併用）方式で、令和7年12月期～令和8年1月期に行いました。

調査対象及び有効回答数・有効回収率

調査対象は、胎内市に居住する『第1号被保険者（65歳以上）で介護認定を受けていない者、要支援1・2の認定者、総合事業対象者』及び『第2号被保険者（40歳以上65歳未満）』とし合計3,599人に調査票を配布しました。

*以降本報告書では、『第1号被保険者調査』を【65歳以上調査】、
『第2号被保険者調査』を【40～64歳調査】と表記します。

また、合計2,506件の有効回答※（有効回収率69.6%）がありました。 ※記入不備等の1件は含めていません。

各調査種別ごとの配布数・有効回答・有効回収率は以下のとおりです。

■【65歳以上調査】 … 配布数=3,000件、有効回答数=2,179件、有効回収率=72.6%

■【40～64歳調査】 … 配布数= 599件、有効回答数= 327件、有効回収率=54.6%

（うち、郵送（用紙）回収：有効回答数=206件、有効回収率=34.3%）

（うち、WEBによる回収：有効回答数=121件、有効回収率=20.2%）

※集計・分析にあたって

- * 図表中の「n」とは回答者総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。
- * 数値（%）は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないこともあります。
例：回答者総数3人で、「はい」：1人（33.3%）、「いいえ」：1人（33.3%）、「無回答」：1人（33.3%）の場合等、合計しても必ずしも100%とはなりません。
- * 図表中の数値（%）の合計と分析文中の数値（%）の合計は、数値（%）を単位未満四捨五入している影響により一致しないことがあります。
- * 複数回答の場合、回答者総数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超えることがあります。
本文において、グラフ等の図や表中に掲載した内容のうち、5%水準で統計的に有意ではない結果については、割愛しています。
- * 本報告書内での結果について、全体結果とは、【65歳以上調査】結果と【40～64歳調査】結果の合算結果のことです。
- * 本文及びグラフ等の図や表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢があります。
- * グラフ等の図中データラベルの表記については、視認性を鑑みて分析に影響のない範囲で非表示としている場合があります。

※グラフの種類について

- * 円グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。
- * 棒グラフ：棒の長短で数量（割合）の大小を比較します。
- * 帯グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。
異なる帯グラフを並べることで、項目の構成比の変化を捉えることができます。

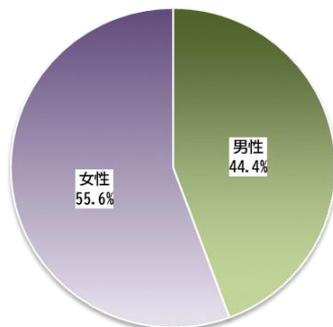
※標本誤差と信頼度について

- * 標本誤差と信頼度の概要
アンケート調査では、母集団から無作為に抽出した標本データを元に、調査対象の全体を推計するため、得られた回答に誤差が生じる可能性があります。その誤差は、標本誤差と呼ばれており、標本誤差の推定が100回のうち95回当たる、すなわちその割合で正確さが保障できるという場合、信頼度95%と呼びます。通常のアンケート調査の場合は、信頼度95%を用いるのが一般的であり、許容できる標本誤差の範囲は、5%未満が望ましいとされています。
- * 本アンケート調査での標本誤差
本アンケート調査全体では、約1.9%となるため、母集団すなわちA及びBの賛成率は、95%の確率で48.1%（50%-1.9%）から51.9%（50%+1.9%）の間にあるといえます。なお、標本誤差は、回答値が50%の時に最も高く、回答率が0%もしくは100%に近づくほど減少します。
以上より、本アンケート調査では、各調査対象の全体像をみる場合、標本誤差が最大でも約1.9%となり、許容できる標本誤差の範囲である5%未満に収まるため、母集団に対し妥当な標本データ数を得ることができたとと言えます。

◇回答者の基本属性について

①性別

※回収票と対象者基礎データとの照合により作成

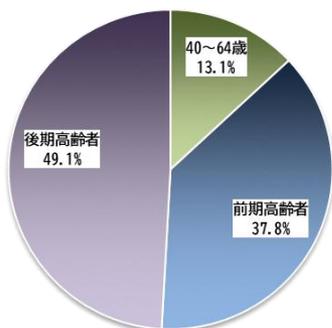


全体結果<n=2,506>

男女構成は上図のとおりです。

②年齢別

※回収票と対象者基礎データとの照合により作成

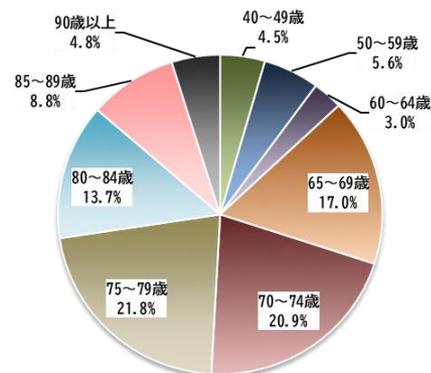


全体結果<n=2,506>

年齢構成は上図のとおりです。

③高齢者区分別

※前出②回答者の年齢別の再分類により作成

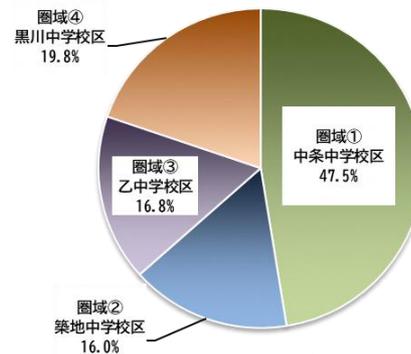


全体結果<n=2,506>

高齢者区分の構成は上図のとおりです。

④圏域別

※回収票と対象者基礎データとの照合により作成



全体結果<n=2,506>

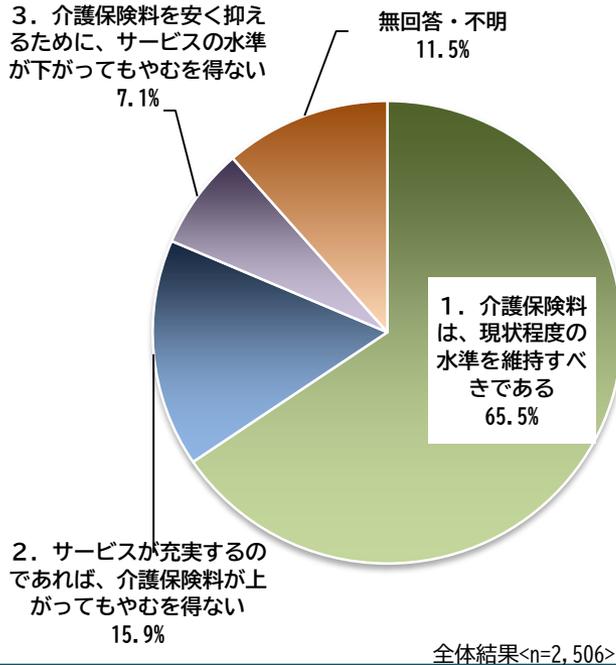
圏域の分布は上図のとおりです。

◇介護保険料と今後の暮らしについて-1

①介護保険料とサービス水準に対する意向

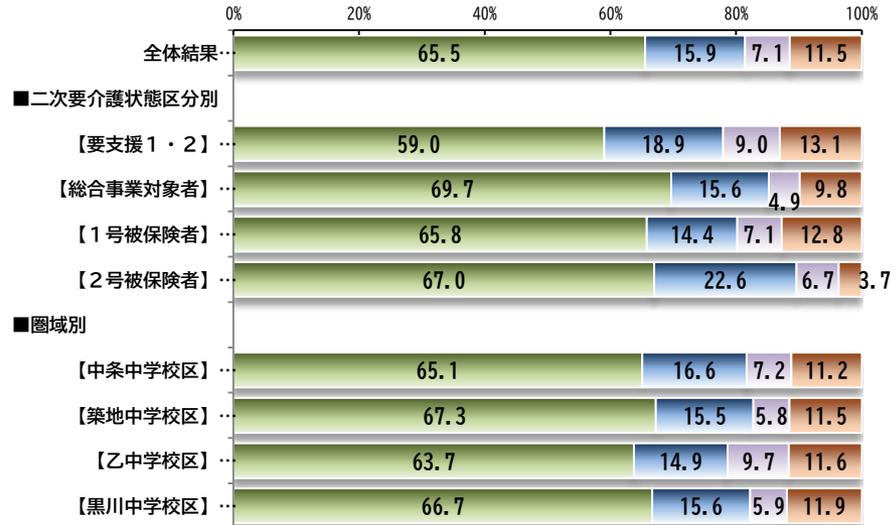
(1) 介護保険サービスと保険料の関係について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか <単数回答>

全体結果



二次要介護状態区分別・圏域別結果

- 1. 介護保険料は、現状程度の水準を維持すべきである
- 2. サービスが充実するのであれば、介護保険料が上がってもやむを得ない
- 3. 介護保険料を安く抑えるために、サービスの水準が下がってもやむを得ない
- 無回答・不明



【全体結果の要約】

「介護保険料は、現状程度の水準を維持すべきである」が65.5%で最も高く、「サービスが充実するのであれば、介護保険料が上がってもやむを得ない」が15.9%、「介護保険料を安く抑えるために、サービスの水準が下がってもやむを得ない」が7.1%です。介護保険料は現状維持を望む意向が中心です。

【特徴的な傾向・各層の比較分析】

【総合事業対象者】では「介護保険料は、現状程度の水準を維持すべきである」が69.7%で全体結果を4.2ポイント上回っています。一方、【2号被保険者】では「サービスが充実するのであれば、介護保険料が上がってもやむを得ない」が22.6%で全体結果を6.7ポイント上回り、負担増を許容する意向が相対的に高くなっています。

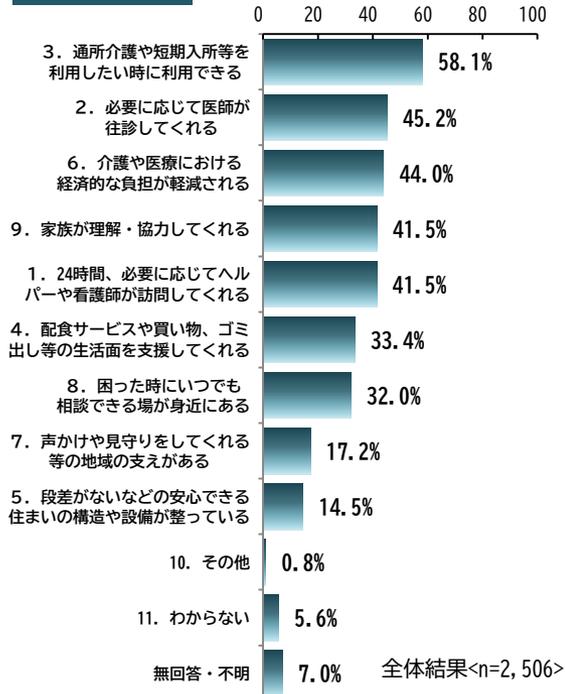
圏域別では、【乙中学校区】で「介護保険料を安く抑えるために、サービスの水準が下がってもやむを得ない」が9.7%とやや高いものの、全体結果との差は2.6ポイントにとどまり、圏域差は大きくありません。

◇介護保険料と今後の暮らしについて-2

②在宅生活を支えるために必要なサービス・条件（複数回答設問）

（2）介護が必要になっても自宅で安心して暮らし続けるためには、どのようなサービスや条件が整う必要があると思いますか <複数回答>

全体結果



二次要介護状態区分別・圏域別結果

| | 1. 24時間、必要に応じてヘルパーや看護師が訪問してくれる | 2. 必要に応じて医師が往診してくれる | 3. 通所介護や短期入所等を利用したい時に利用できる | 4. 配食サービスや買い物、ゴミ出し等の生活面を支援してくれる | 5. 段差がないなどの安心できる住まいの構造や設備が整っている | 6. 介護や医療における経済的な負担が軽減される | 7. 声かけや見守りをしてくれる等の地域の支えがある | 8. 困った時にいつでも相談できる場が身近にある | 9. 家族が理解・協力してくれる | 10. その他 | 11. わからない | 無回答・不明 |
|-------------------|--------------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|------------------|---------|-----------|--------|
| 全体結果<n=2,506> | 41.5 | 45.2 | 58.1 | 33.4 | 14.5 | 44.0 | 17.2 | 32.0 | 41.5 | 0.8 | 5.6 | 7.0 |
| ■二次要介護状態区分別 | | | | | | | | | | | | |
| 【要支援1・2】<n=222> | 37.8 | 36.9 | 49.6 | 25.7 | 18.9 | 31.5 | 18.0 | 29.3 | 46.9 | 0.5 | 5.4 | 9.9 |
| 【総合事業対象者】<n=122> | 38.5 | 47.5 | 59.8 | 35.3 | 23.8 | 42.6 | 26.2 | 46.7 | 45.1 | 0.0 | 4.9 | 7.4 |
| 【1号被保険者】<n=1,835> | 40.8 | 45.1 | 58.2 | 32.5 | 12.8 | 43.4 | 16.6 | 30.0 | 40.5 | 0.9 | 5.6 | 7.6 |
| 【2号被保険者】<n=327> | 48.9 | 50.2 | 62.4 | 43.1 | 18.0 | 56.3 | 17.1 | 39.5 | 42.5 | 0.9 | 5.5 | 1.8 |
| ■圏域別 | | | | | | | | | | | | |
| 【中条中学校区】<n=1,189> | 45.1 | 46.7 | 58.1 | 36.2 | 15.5 | 44.3 | 16.9 | 32.9 | 42.2 | 0.8 | 5.6 | 7.0 |
| 【築地中学校区】<n=400> | 40.0 | 43.5 | 61.5 | 31.3 | 13.0 | 44.0 | 21.0 | 30.5 | 43.3 | 0.8 | 3.3 | 7.5 |
| 【乙中学校区】<n=422> | 38.2 | 48.1 | 54.5 | 29.4 | 13.7 | 46.5 | 16.8 | 32.7 | 41.9 | 1.2 | 5.9 | 6.4 |
| 【黒川中学校区】<n=495> | 36.8 | 40.4 | 58.2 | 31.9 | 14.1 | 41.0 | 15.4 | 30.5 | 38.2 | 0.8 | 7.1 | 7.3 |

*薄緑色網掛け項目は、各年代の回答率第1位の項目です。

*薄青色網掛け項目は、第2位以降で回答率が半数超（50%以上）の項目です。

【全体結果の要約】

在宅で安心して暮らし続けるために必要な条件としては、「通所介護や短期入所等を利用したい時に利用できる」が58.1%で最も高く、次いで「必要に応じて医師が往診してくれる」が45.2%、「介護や医療における経済的な負担が軽減される」が44.0%、「家族が理解・協力してくれる」が41.5%、「24時間、必要に応じてヘルパーや看護師が訪問してくれる」が41.5%です。医療・介護サービスの利用しやすさに加え、経済面や家族の支えも重視されています。

【特徴的な傾向・各層の比較分析】

【2号被保険者】では、「24時間、必要に応じてヘルパーや看護師が訪問してくれる」が48.9%で全体結果を7.5ポイント上回り、「配食サービスや買い物、ゴミ出し等の生活面を支援してくれる」が43.1%で9.7ポイント上回り、「介護や医療における経済的な負担が軽減される」が56.3%で12.3ポイント上回っています。現役世代では、在宅生活を続けるためのサービス確保と経済的負担軽減への要望が強い傾向です。

【総合事業対象者】では、「困った時にいつでも相談できる場が身近にある」が46.7%で全体結果を14.7ポイント上回り、「声かけや見守りをしてくれる等の地域の支えがある」が26.2%で9.0ポイント上回っています。相談先や地域の支えへの期待が高いことが特徴です。

【要支援1・2】では、「必要に応じて医師が往診してくれる」が36.9%で全体結果を8.2ポイント下回り、「介護や医療における経済的な負担が軽減される」が31.5%で12.4ポイント下回り一方、「家族が理解・協力してくれる」は46.9%で5.3ポイント上回っています。

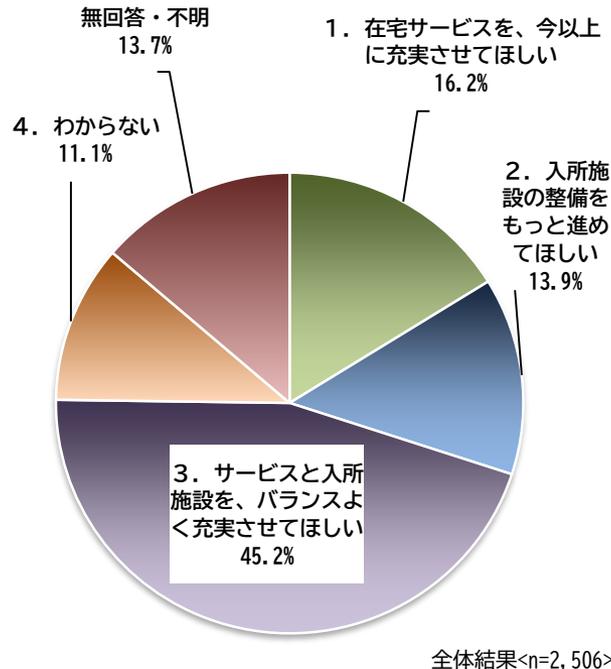
圏域別の差は比較的小さいものの、【築地中学校区】では「通所介護や短期入所等を利用したい時に利用できる」が61.5%でやや高く、【黒川中学校区】では「必要に応じて医師が往診してくれる」が40.4%でやや低くなっています。

◇介護保険料と今後の暮らしについて-3

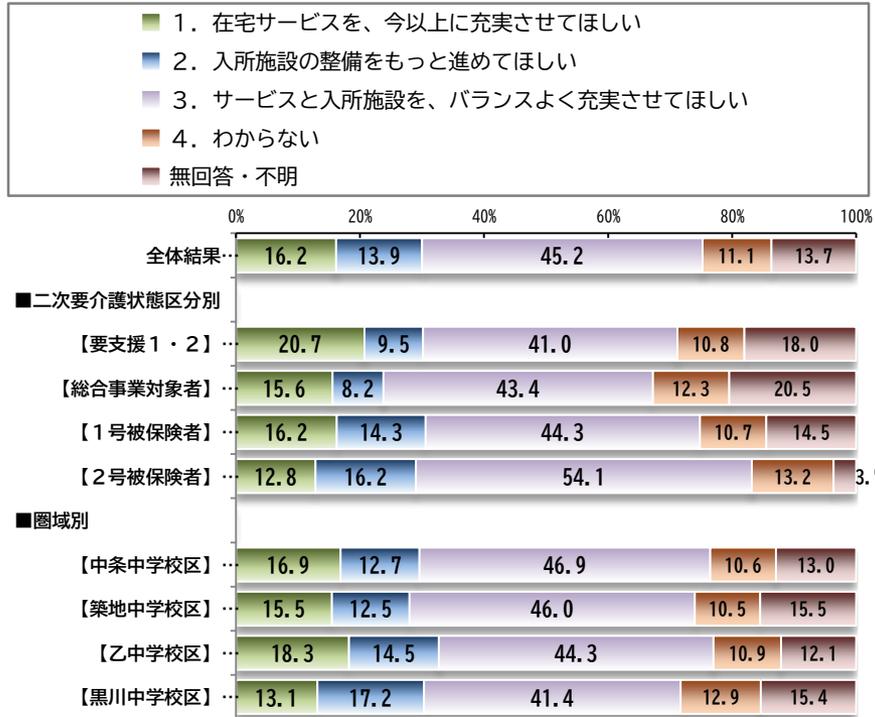
③介護保険サービス整備の望ましい方向性

(3) 今後、胎内市の介護保険サービスの整備の方向性について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか <単数回答>

全体結果



二次要介護状態区分別・圏域別結果



【全体結果の要約】

今後の介護保険サービス整備の方向性としては、「サービスと入所施設を、バランスよく充実させてほしい」が45.2%で最も高く、「在宅サービスを、今以上に充実させてほしい」が16.2%、「入所施設の整備をもっと進めてほしい」が13.9%です。特定のサービスのみを重視するというより、在宅と施設の両方を見据えた整備が求められています。

【特徴的な傾向・各層の比較分析】

【2号被保険者】では、「サービスと入所施設を、バランスよく充実させてほしい」が54.1%で全体結果を8.9ポイント上回っています。整備の方向性について、比較的明確な意向を持っていることがうかがえます。

【要支援1・2】では、「在宅サービスを、今以上に充実させてほしい」が20.7%で全体結果を4.6ポイント上回り、「入所施設の整備をもっと進めてほしい」が9.5%で4.4ポイント低く、在宅寄りの意向がややみられます。

圏域別では、【黒川中学校区】で「入所施設の整備をもっと進めてほしい」が17.2%と最も高いものの、全体結果との差は3.3ポイントであり、圏域差は大きくありません。

◇介護保険料と今後の暮らしについて-4

～ 分析のまとめ ～

◇介護保険料とサービス水準に対する意向について

【結果の考察】

介護保険料については、サービス水準の大幅な見直しよりも、まずは現状の水準を維持したいという意向が強く表れています。その一方で、【2号被保険者】ではサービス充実のための保険料上昇を受け入れる回答が相対的に高く、年齢や就業状況等によって負担とサービスに対する考え方に違いがあることがうかがえます。

【胎内市としての課題】

多くの市民が保険料水準の維持を望んでいるなかで、必要なサービス量の確保と財源のバランスをどう説明し、理解を得るかが課題です。あわせて、負担増を許容する層と現状維持を望む層の双方に対して、制度運営の見通しを分かりやすく示す必要があります。

【第10期計画策定の方向性の提案】

第10期計画では、介護保険料とサービス水準の関係を分かりやすく示しながら、在宅生活を支える基盤的なサービスを優先して維持・充実する方向が求められます。また、保険料水準の考え方や費用見通しについて、年代や状態区分ごとに理解しやすい形で情報提供することが重要です。

◇在宅生活を支えるために必要なサービス・条件

【結果の考察】

在宅生活を継続するためには、通所介護や短期入所等の既存サービスを必要な時に確実に使えることが最も重視されています。これに加え、往診、24時間対応、生活支援、相談体制、家族の協力、経済的負担軽減など、多面的な支えが求められており、在宅生活の継続には介護サービスだけでなく医療、生活支援、地域支援、家族支援を組み合わせた体制が必要です。

【胎内市としての課題】

必要な時に利用できる通所介護や短期入所等の受け皿を確保するとともに、医療との連携、生活支援、相談支援を一体的に整えることが課題です。特に【総合事業対象者】では相談や見守りへの期待が高く、【2号被保険者】では経済的負担軽減や生活支援への要望が高いため、対象層に応じた支援の組み立てが求められます。

【第10期計画策定の方向性の提案】

第10期計画では、通所介護や短期入所等の利用調整機能の強化、在宅医療と介護の連携強化、生活支援サービスの確保、身近な相談窓口の充実を柱として位置付けることが有効です。あわせて、家族介護者への情報提供や負担軽減策を整理し、地域の見守りや支え合いとの接続を進めることが重要です。

◇介護保険サービス整備の望ましい方向性

【結果の考察】

市民全体では、在宅サービスか入所施設かのどちらか一方に偏るのではなく、両者をバランスよく整備することへの期待が最も高くなっています。今後の介護需要の増加を見据えると、在宅生活の継続支援と、必要時に利用できる施設サービスの双方を視野に入れた基盤整備が求められていると考えられます。

【胎内市としての課題】

在宅重視、施設重視、バランス重視の意向を踏まえながら、限られた資源のなかでどの分野を重点化するかを整理することが課題です。また、市民に対して整備方針の優先順位や見込みを丁寧に説明し、理解を得ていく必要があります。

【第10期計画策定の方向性の提案】

第10期計画では、在宅サービス基盤の維持・強化を基本としつつ、重度化や家族介護の限界に対応できる施設・居住系サービスとの接続を計画的に位置付けることが重要です。あわせて、地域ごとの大きな差がみられないことから、市全体で均衡の取れた供給体制を目指す方向が適切です。